

第88期報告書

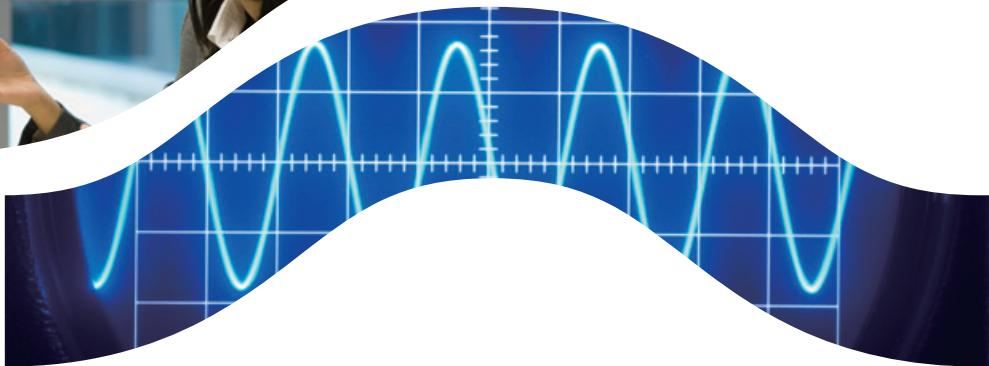
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir



88th
Report

証券コード：6754



Anritsu
envision : ensure



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

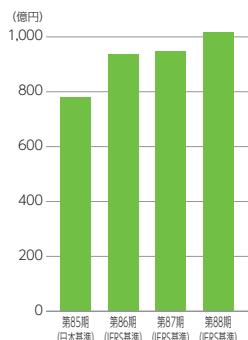
ここに第88期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

■ 当社グループを取り巻く事業環境

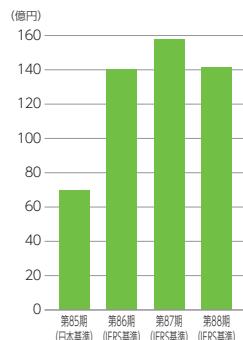
当期における世界経済は、米国では景気回復基調が続きましたが、欧州・アジアにおいては不透明な状況が継続しました。国内においては、デフレ脱却と経済成長を目指す金融・財政政策や円高修正効果による景気回復への期待が高まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展とともに映像配信サービスやクラウド・コンピューティングなど、様々なサービスが利活用されています。中でもスマートフォンやタブレット端末などを用いたモバイル・ブロードバンド・サービスが急速に拡大しており、その結果としてネットワークのデータ通信量は急速に増加しております。これに対応するため、通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格であるLTE (Long Term Evolution) の商用サービスが世界各地で本格化するとともに、公衆無線LANなどによるオフロード化が進展しており、世界の主要な通信事業者や通信端末・機器ベンダーによる開発投資が継続しています。また、中国やインドをはじめとする新興国でも第3世代(3G)商

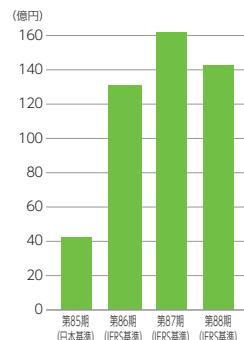
■ 売上収益



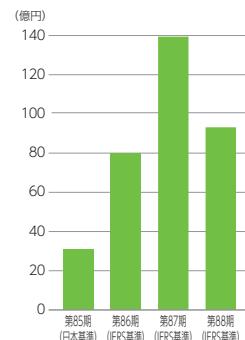
■ 営業利益



■ 税引前当期利益



■ 当期利益



用サービスが普及するとともに、TD-LTEの商用サービスも開始されており、基地局など無線通信インフラの整備が積極的に進められると同時に端末製造拠点としての市場が拡大しています。高速化・大容量化に向けた研究開発需要は引き続き増加しており、次世代通信規格であるLTE-Advancedに関連した投資も拡大しています。一方で、国内スマートフォン・ベンダーの事業撤退や、欧米を中心とした通信端末・機器ベンダーの事業再編など、市場環境の大きな変化もありました。

■ 当期の主な取組み

このような環境のもと、当社グループは、ソリューションの強化やラインアップの充実、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に引き続き取り組みました。

■ 当期の業績概要

当期は、海外において北米を中心に、モバイル市場向け及びネットワーク・インフラ市場向け計測器需要が好調に推移した一方、日本でのモバイル分野を中心とした計測器の需要低迷は継続しま

した。この結果、受注高は1,038億64百万円（前期比8.2%増）、売上収益は1,018億53百万円（前期比7.6%増）となり、営業利益は141億23百万円（前期比10.1%減）、税引前当期利益142億39百万円（前期比11.8%減）、当期利益は93億18百万円（前期比32.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は93億5百万円（前期比33.0%減）となりました。

なお、当期より、IAS第19号の改訂に伴い変更後の会計方針を遡及的に適用し、前期の数値を修正しております。

■ 株主の皆様への配当

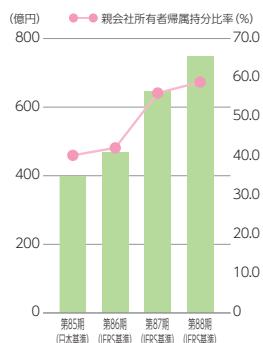
以上の結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

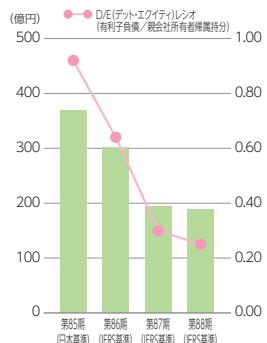
平成26年6月

社長 橋本 裕一

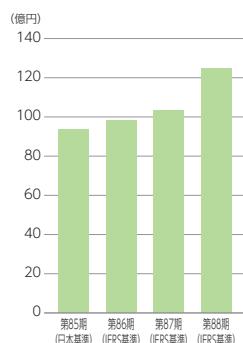
■ 親会社の所有者に帰属する持分合計・親会社所有者帰属持分比率 (注1)



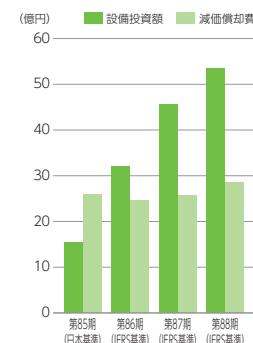
■ 有利子負債・D/Eレシオ



■ 研究開発費 (注2)



■ 設備投資額・減価償却費 (注3)



(注1) 第85期は、日本基準に基づいた「純資産」及び「自己資本比率」の数値を表示しております。

(注2) 第86期、第87期及び第88期の研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。

(注3) 第86期、第87期及び第88期の設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。第86期、第87期及び第88期の減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

計測事業

【主要製品等】 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス

- ・北米でモバイル開発向け及びネットワーク・インフラ向けの計測器需要が好調に推移しました。
- ・アジアを中心にスマートフォン向け製造用計測器の需要が堅調に推移しました。
- ・日本で携帯端末の開発用及び製造用計測器の需要が低調でした。

●売上収益 759億62百万円 (前期比 6.6%増)

●営業利益 130億11百万円 (前期比13.2%減)



LTEコンフォーマンス・テストシステム (LTE/LTE-Advanced端末が国際標準規格に適合していることを検証するためのテストシステム。業界最多の試験項目を提供している。)

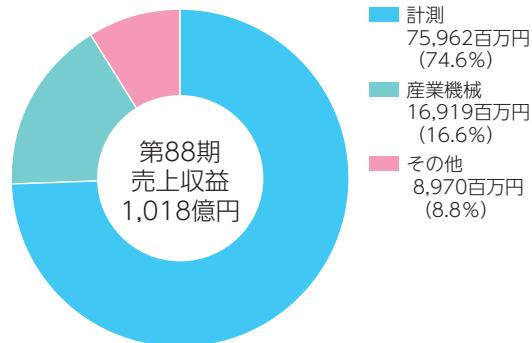
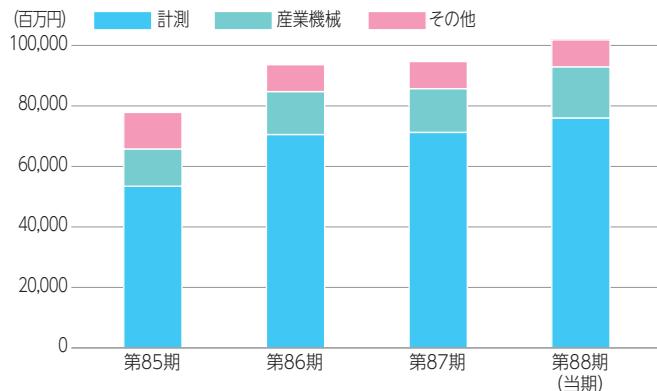


ハンドヘルド・スペクトラムアナライザ (小型・軽量で測定現場に簡易に持ち運べる信号解析器。屋外での電波の品質測定に使用される。)



超高速電子部品用計測器 (100ギガ超のイーサネットやデータセンターで使用される超高速電子部品用計測器。)

事業部門別売上収益 (連結)



産業機械事業

【主要製品等】自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密寸法測定機

- ・食品産業向けで国内の更新需要の獲得及び北米市場での新規顧客開拓などにより、異物検出機や重量選別機を中心に需要が好調に推移しました。

●売上収益 169億19百万円（前期比17.2%増）

●営業利益 12億 8百万円（前期比48.3%増）



重量選別機
(食品・薬品の生産ラインで使用され、内容量が適正かどうかを検査する選別機)

その他の事業

【主要製品等】情報通信、光デバイス、不動産賃貸等

- ・デバイス事業で事業構造改革費用を計上しましたが、前期に含まれていた建物の減損損失費用が当期は発生していないこともあり、前期比増益となりました。

●売上収益 89億70百万円（前期比 0.5%減）

●営業利益 9億41百万円（前期比46.7%増）

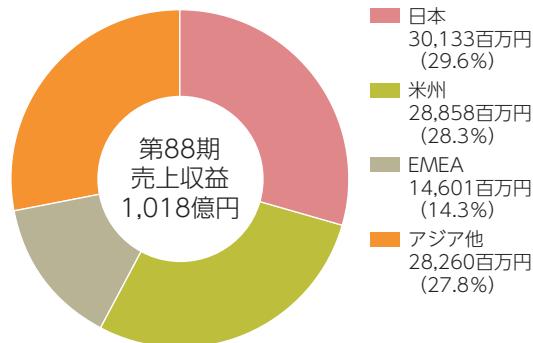
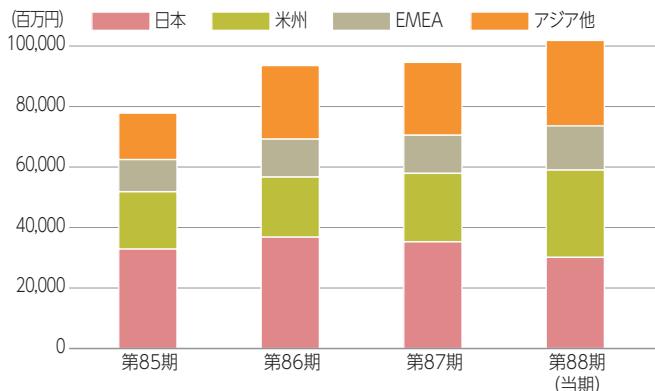


遠隔監視制御装置
(上下水道やダム、河川などの状況を遠隔で監視できる機器)



高速電子デバイス
(次世代超高速通信ネットワークの心臓部となる電子部品)

地域別売上収益（連結）



EMEA：欧州、中近東、アフリカ地域

連結財政状態計算書

(第87期：平成25年3月31日現在)

(第88期：平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第87期 (前期)	第88期 (当期)	科目	第87期 (前期)	第88期 (当期)
資産	115,095	127,149	負債	50,555	52,253
流動資産	79,951	90,010	流動負債	25,960	33,796
現金及び現金同等物	37,690	43,215	営業債務及びその他の債務	8,189	8,451
営業債権及びその他の債権	23,883	25,687	社債及び借入金	2,472	6,898
その他の金融資産	22	1,098	その他の金融負債	551	248
棚卸資産	16,164	17,053	未払法人所得税	1,997	3,835
未収法人所得税	491	183	従業員給付	6,735	7,112
その他の流動資産	1,698	2,772	引当金	326	291
非流動資産	35,143	37,139	その他の流動負債	5,689	6,958
有形固定資産	17,274	19,747	非流動負債	24,594	18,456
のれん及び無形資産	1,340	2,023	営業債務及びその他の債務	380	392
投資不動産	2,329	2,164	※社債及び借入金	16,945	11,960
営業債権及びその他の債権	279	306	その他の金融負債	313	104
その他の金融資産	1,785	2,209	従業員給付	5,586	3,322
持分法で会計処理されている投資	238	249	引当金	122	131
繰延税金資産	11,754	10,264	繰延税金負債	686	323
その他の非流動資産	140	173	その他の非流動負債	559	2,222
合 計	115,095	127,149	資本	64,539	74,896
			親会社の所有者に帰属する持分合計	64,542	74,886
			資本金	19,052	19,052
			資本剰余金	28,110	28,191
			利益剰余金	23,160	30,729
			利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△ 7,207	△ 7,207
			利益剰余金合計	15,952	23,521
			自己株式	△ 867	△ 868
			その他の資本の構成要素	2,294	4,988
			非支配持分	△ 2	10
			合 計	115,095	127,149

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財政状態計算書のポイント

■ 資産

主に現金及び現金同等物、有形固定資産が増加したことにより、資産合計は前期末から120億54百万円増加し、1,271億49百万円になりました。

■ 負債

主に未払法人所得税が増加したことにより、前期末に比べ16億97百万円増加し、522億53百万円となりました。

有利子負債は、188億58百万円になりました。

※第5回無担保社債 60億円
満期 平成29年9月22日
利率 年0.81%

シンジケートローン 50億円
満期 平成27年9月28日

■ 資本

主に利益剰余金の増加により、資本は前期末から103億56百万円増加し、748億96百万円となりました。

連結純損益及びその他の包括利益計算書

(第87期：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
(第88期：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第87期 (前期)	第88期 (当期)
売上収益	94,685	101,853
売上原価	43,715	46,897
売上総利益	50,969	54,955
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	24,346	28,621
研究開発費	10,156	12,227
その他の収益	311	521
その他の費用	1,064	505
営業利益	15,714	14,123
金融収益	1,268	686
金融費用	875	579
持分法による投資収益	31	10
税引前当期利益	16,139	14,239
法人所得税費用	2,251	4,921
当期利益	13,888	9,318
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 確定給付制度の再測定	410 △ 469	272 1,488
計	△ 59	1,761
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,535	2,421
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△ 1	—
計	2,533	2,421
その他の包括利益合計	2,474	4,182
当期包括利益	16,362	13,501
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,896	9,305
非支配持分	△ 7	13
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,370	13,488
非支配持分	△ 7	13
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり当期利益（円）	98.41	64.93
希薄化後1株当たり当期利益（円）	97.03	64.89

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結純損益及びその他の包括利益計算書のポイント

■ 売上収益

海外において北米を中心に、モバイル市場向け及びネットワーク・インフラ市場向け計測器需要が好調に推移した一方、日本でのモバイル分野を中心とした計測器の需要低迷は継続した結果、前期比7.6%増となりました。

■ 営業利益・当期利益

顧客サポート体制の強化、積極的な研究開発などの戦略投資に伴って、販売費及び一般管理費、研究開発費が増加したことなどにより、営業利益は前期比10.1%減となりました。また、法人所得税費用が増加し、当期利益は前期比32.9%減となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(第87期：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
(第88期：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第87期 (前期)	第88期 (当期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	16,139	14,239
減価償却費及び償却費	2,835	3,052
減損損失	767	86
受取利息及び受取配当金	△ 126	△ 158
支払利息	462	271
固定資産売却損益（△は益）	254	9
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	604	△ 736
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 594	△ 196
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△ 1,356	△ 348
従業員給付の増減額（△は減少）	△ 3,561	853
その他	△ 1,262	△ 791
小計	14,162	16,281
利息の受取額	93	126
配当金の受取額	33	49
利息の支払額	△ 472	△ 254
法人所得税の支払額	△ 2,171	△ 2,941
法人所得税の還付額	126	531
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,771	13,792
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△ 1,181
定期預金の払戻による収入	—	125
有形固定資産の取得による支出	△ 4,478	△ 4,770
有形固定資産の売却による収入	4	10
その他の金融資産の取得による支出	△ 5	△ 5
その他の金融資産の売却による収入	1	5
政府補助金による収入	—	1,434
その他	△ 552	△ 928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,030	△ 5,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金返済による支出	△ 9,100	600
社債の発行による収入	6,000	—
社債の償還による支出	△ 9,950	—
株式の発行による収入	37	—
配当金の支払額	△ 2,446	△ 3,224
その他	△ 577	△ 535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,035	△ 4,359
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,389	1,404
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,906	5,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高	39,596	37,690
VII 現金及び現金同等物の期末残高	37,690	43,215

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益の計上などにより、当期における営業活動の結果得られた資金は純額で137億92百万円となりました。なお、減価償却費及び償却費は30億52百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

生産能力増強のための新工場

建設や本社地区のBCP（事業継続計画）整備に伴うスクラップ・アンド・ビルド計画推進による、有形固定資産の取得による支出47億70百万円がありました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー
配当金の支払32億24百万円がありました。

貸借対照表

(第87期：平成25年3月31日現在)
(第88期：平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第87期 (前期)	第88期 (当期)
資産の部		
流動資産	48,475	53,051
固定資産	74,274	72,785
有形固定資産	9,960	10,905
無形固定資産	567	906
投資その他の資産	63,745	60,973
資産合計	122,749	125,836
負債の部		
流動負債	25,838	31,870
固定負債	17,742	12,428
負債合計	43,581	44,298
純資産の部		
株主資本	78,854	80,883
資本金	19,052	19,052
資本剰余金	28,002	28,002
利益剰余金	32,667	34,697
自己株式	△ 867	△ 868
評価・換算差額等	204	465
新株予約権	107	189
純資産合計	79,167	81,538
負債・純資産合計	122,749	125,836

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(第87期：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
(第88期：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第87期 (前期)	第88期 (当期)
売上高	52,397	54,091
売上原価	28,779	29,278
売上総利益	23,618	24,812
販売費及び一般管理費	14,765	17,517
営業利益	8,853	7,294
受取利息及び受取配当金	720	510
その他	799	647
営業外収益	1,519	1,157
支払利息	394	231
その他	246	251
営業外費用	641	483
経常利益	9,731	7,969
新株予約権戻入益	3	—
その他	0	—
特別利益	4	—
減損損失	805	—
その他	0	—
特別損失	805	—
税引前当期純利益	8,930	7,969
法人税、住民税及び事業税	610	2,682
法人税等調整額	253	△ 113
当期純利益	8,066	5,400

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

CSR推進活動

アンリツは、企業としての社会的責任を果たすため、CSR（Corporate Social Responsibility）推進に積極的に取り組んでいます。

■東北アンリツ野球部が少年野球教室を開催

2013年7月に操業を開始した郡山第二事業所／東北アンリツ(株)第二工場では、地元の少年野球チーム「郡山ボーイズ」に敷地内のグラウンドを提供しています。この交流をさらに深めるために、同年8月、東北アンリツ野球部が少年野球教室を開催しました。キャッチボール、打撃、守備など一連の練習を行いながら、東北アンリツ野球部のメンバーが子どもたちにアドバイスしました。



楽しい少年野球教室となりました

■職場体験で青少年教育を支援

2013年11月、厚木市立南毛利中学校の職場体験が実施されました。この取り組みは中学教育の一環として行われており、アンリツでは毎年、生徒を受け入れています。今回は5名の生徒が、子会社アンリツ産機システム(株)の製造現場を見学し、ものづくりを学びました。また、子会社アンリツ興産(株)のリサイクルセンターでは、従業員の指導のもと、ノートパソコンの解体に挑戦しました。こうした作業体験を通して、メーカーが製造だけではなくリサイクルまで責任を持って取り組んでいることを学んでもらいました。



産業機械の製造現場を見学



ノートパソコンの解体に挑戦

■フィリピン台風被害に500万円を寄付

2013年11月に発生した台風は、フィリピンに甚大な被害をもたらしました。アンリツは、被災された方々への支援として、アンリツグループ従業員から義捐金を募集し、会社としての支援金と合わせ500万円を特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームに寄付しました。

企業活動の両輪でダブル受賞 ～企業価値向上表彰と「誠実な企業」賞で優秀賞獲得～

アンリツは、2013年の成果として、企業価値向上表彰と「誠実な企業」賞という2つの栄えある賞において、優秀賞に輝きました。

■企業価値向上表彰

企業価値向上表彰は、東京証券取引所が上場会社約3,400社の企業価値向上への取り組みを評価するものです。評価で重視されるのは、投資家視点を組み込んだ企業価値向上経営の実践であり、ROEや資本コストなどによる定量的評価と企業価値向上のための定性的評価が行われ、アンリツは優秀賞に輝きました。

特に評価されたのが、アンリツ独自の経営指標であるACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) です。ACEは営業利益から税金費用、資本コストを差し引いて算出しています。税金や株主の皆様への配当、金融機関への利息の支払いも含めて黒字化を達成していることから、価値創造企業として認められ、今回の受賞となりました。



表彰式（東京証券取引所・清田瞭社長（右）と橋本社長）



記念盾

2013年度企業価値向上表彰

約3,400社から企業価値向上表彰獲得



評価のポイント

投資家視点を組み込んだ企業価値向上経営の実践

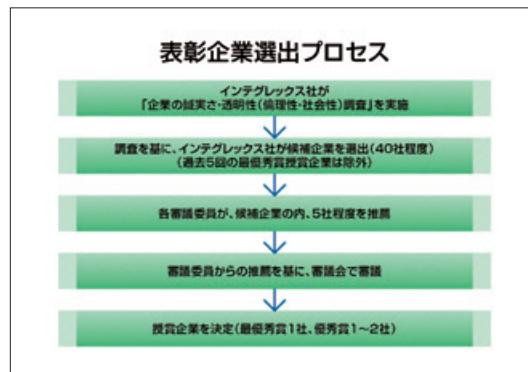
ROE (自己資本利益率)				資本コスト (企業が資本を維持するために必要なコスト)	
株主の投資額に対して どれだけ効率的に利益を獲得したか				配当や負債利息などを稼ぐため 最低限必要な利益率	
アンリツのROE推移				アンリツの資本コスト	
FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	株主資本コスト	7%
1%	8%	20%*	25%*	負債を含めた加重平均資本コスト	5%

*FY2014の目標は17%以上
中長期的な目標は20%以上としています。

■「誠実な企業」賞

「誠実な企業」賞は、企業の社会的責任、企業倫理、コンプライアンス、内部統制などにおいて、優れた取り組みを行っている企業を表彰するものです。アンリツは、「事業活動を通じて安全安心で快適な社会づくりに貢献し、経営理念を実践していること」、そして「誠実な情報開示に努めていること」が評価され、優秀賞を獲得しました。

2014年3月14日に開催された表彰式では、表彰状とトロフィーを授与されたほか、橋本社長がアンリツグループの取り組みについてプレゼンテーションを行いました。



表彰式(「誠実な企業」賞審議委員会・長友英資委員長(右)と橋本社長)



橋本社長によるプレゼンテーション



表彰状とトロフィー

JPX日経インデックス400に採用

第88期中間報告書で、アンリツが、SRI(企業の社会的責任投資)分析のリーディングカンパニーであるFTSEグループから「FTSE4Good Index Series」に推奨されたことを紹介しました。これに続き、アンリツは、「JPX日経インデックス400」にも採用されました。このインデックスは、日本取引所グループと東京証券取引所および日本経済新聞社が共同で算出した株価指数です。400銘柄から構成され、資本の効率的活用や投資家を意識した経営など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たし、「投資魅力の高い会社」であることが選定の条件となっています。

■ Mobile World Congressで先進の計測ソリューションを発信

2014年2月、アンリツは、スペイン・バルセロナで開催されたモバイル通信分野の世界最大級の展示会である「Mobile World Congress (MWC) 2014」に出展しました。

スマートフォンやタブレット端末の加速度的な普及に伴い、MWCの注目度は年々高まっています。今回は、昨年の72,000人を大幅に上回る、85,000人を超える来場者を記録し、出展社数も1,800社以上となるなど、過去最大規模の展示会となりました。

アンリツは、モバイル・ブロードバンド・サービスの普及に貢献している最新のLTE/LTE-Advanced*計測ソリューションを出展。モバイル端末の開発・製造から基地局、モニタリングまでカバーしたソリューション、テクノロジーを紹介しました。さらに今年は、クアルコム社やインテル社など、情報通信業界を牽引している有力顧客とのコラボレーション展示も推進し、高い注目を集めました。

※LTE-Advanced：LTEは世界各地で普及している高速移動通信システム。LTE-Advanced はLTEをさらに高速化した次世代移動通信システム。



最新のLTE/LTE-Advanced計測ソリューションを発信しました

新ブランドメッセージ “envision : ensure” を発表

今回のMWCでは、アンリツグループの新たなブランドメッセージとして策定した“envision : ensure”を発表しました。envision : ensureの世界観を表現したブースづくりを行うとともに、製品紹介資料や映像、説明員用ストラップなどでenvision : ensureのロゴを配しました。

<envision : ensureに込めた思い>

“お客様と夢を共有しビジョンを創りあげるとともに、それをイノベーションによりお客様の期待を超える確かなかたちあるものへと創りあげる。”



■ JAPAN PACKに出展

子会社アンリツ産機システム(株)が、2013年10月に開催された「JAPAN PACK 2013」に出展し、金属検出機を使った異物検査履歴管理やX線異物検出機を使ったCCP/トレーサビリティ・ソリューションなど様々な品質管理方法を提案しました。特に展示会初出展となったX線異物検出機の新製品は、X線の出力を従来機の6割程に抑えることでランニングコストを低減した上に、低出力でも従来レベルの検出精度を確保できることから、好評でした。



アンリツ産機システムのブース

■ 中国でLTE技術交流会開催

中国では、2013年12月4日にLTEサービスのライセンスが交付され、世界最多の携帯電話加入者数を有するチャイナモバイルが既に商用サービスを開始しています。

アンリツはこれを受け、ライセンス交付直後の12月6日に、TDD技術*の推進団体である「TD産業協会 (TDIA)」と「LTE and LTE-A measurement technology Seminar」を共催しました。

技術交流会には、中国のモバイル業界を主導しているお客様、メディア記者を含め、135名の参加がありました。アンリツは、プレゼンテーションと実機を用いたデモンストレーションを行い、LTE/LTE-Advancedの計測ソリューションを紹介しました。



技術交流会の様子

※TDD (Time Division Duplex) 技術: 時間軸圧縮を行い、送信・受信を時間ごとに切り換えて、二重通信を同一周波数帯域で可能にする通信方式。

■ モバイル端末テストシステムがNTTドコモの認証取得

アンリツのモバイル端末テストシステムが株式会社NTTドコモの認定試験装置 (D-ATE: DOCOMO approved test equipment) として認証されました。

D-ATEはスマートフォンとNTTドコモネットワークとの相互接続性を試験する目的で開発した装置です。

2014年モデルのスマートフォン向けでは、NTTドコモが定める全ての試験項目を世界で唯一網羅した試験装置であることから、今回の認証となりました。



モバイル端末テストシステム

● 株主・投資家 Webアンケートへのご協力をお願い

株主・投資家の皆様からのご意見・ご要望を、IR活動の参考とさせていただくために、定期的にアンケートを実施しております。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。なお、ご協力いただいた方の中から抽選で100名様に図書カード(1,000円相当)を進呈いたします。当選発表は、発送をもって代えさせていただきます。

■ アンケート回答ページへのアクセスは、以下の手順で行ってください。
(株主・投資家Webアンケートページ)

① <http://www.anritsu.com/ir>へアクセス



②  をクリック

(実施期間: 平成26年7月1日~平成26年8月15日)

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商号 アンリツ株式会社
 ANRITSU CORPORATION
 本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
 (〒243-8555)
 創立 昭和6年3月17日
 資本金 190億円
 従業員数 3,880名(連結) 757名(単独)

役員 (平成26年6月26日現在)

代表取締役社長	橋田 本	裕健	一
代表取締役	田中	文	二
取締役	政	俊	祐
取締役	谷	頭	澄
取締役	窪	倫	文
取締役(社外取締役)	青	孝	一
取締役(社外取締役)	関	昭	哉
取締役(社外取締役)	青	重	明
常勤監査役	山	知	久
常勤監査役	菊	重	之
監査役(社外監査役)	田	信	義
監査役(社外監査役)	神	國	廣

執行役員 (平成26年6月26日現在)

社副社長	橋田 本	裕健	一
常務執行役員	田中	文	二
常務執行役員	政	俊	祐
常務執行役員	城	順	吉
常務執行役員	高	敏	彦
常務執行役員	谷	俊	澄
常務執行役員	舟	伸	夫
常務執行役員	永	頭	修
常務執行役員	窪	文	文
常務執行役員	ゲラルド・オストハイマー	伸	司
常務執行役員	橋田	康	志
常務執行役員	橋	高	徹
常務執行役員	服	高	
常務執行役員	清	高	
常務執行役員	ウエイド・ヒューロン	高	
常務執行役員	脇	永	

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

国内ネットワーク

厚木

アンリツ株式会社(本社)
(計測器等の開発、販売)



アンリツ産機システム株式会社
(産業機械の開発、製造、販売)

アンリツネットワークス株式会社
(情報通信機器の開発、販売、保守)

アンリツ計測器カスタムサービス株式会社
(計測器の校正、修理、保守)

アンリツデバイス株式会社
(光デバイスの製造)

アンリツエンジニアリング株式会社
(ソフトウェアの開発)

アンリツ興産株式会社
(施設管理、厚生サービス、カタログ等制作)

アンリツ不動産株式会社
(不動産の賃貸)

株式会社アンリツプロアソシエ
(シェアード・サービス・センター業務)

平塚

A T テクマック株式会社
(加工品、ユニット組立品の製造、販売)



郡山事業所

東北アンリツ株式会社
(計測器、情報通信機器の製造)

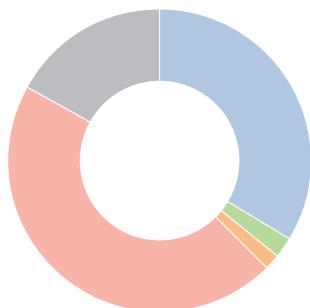


海外ネットワーク



株式の状況 (平成26年3月31日現在)

- 発行可能株式総数／400,000,000株
- 発行済株式総数／143,956,194株
- 株主数／15,390名
- 株式の所有者別状況



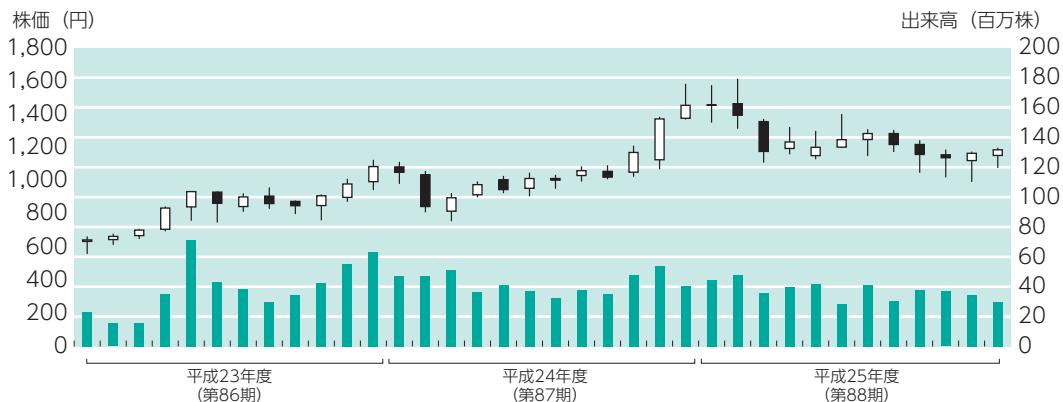
- 金融機関 (63名)
48,489千株 (33.68%)
- 証券会社 (51名)
3,201千株 (2.22%)
- その他の法人 (222名)
2,559千株 (1.78%)
- 外国法人等 (260名)
65,420千株 (45.45%)
- 個人その他 (14,794名)
24,284千株 (16.87%)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,725	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,421	5.88
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	5,770	4.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	5,463	3.81
全国共済農業協同組合連合会	4,306	3.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	4,246	2.96
J P MORGAN CHASE BANK 385078	3,761	2.62
J P MORGAN CHASE BANK 385072	3,647	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,491	2.44
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	3,172	2.21

(注) 持株比率は自己株式 (643,246株) を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



社債の状況

銘	柄	発行日	社債残高	転換価額	転換率
平成29年9月22日満期 第5回無担保社債		平成24年9月24日	6,000 百万円	— 円	— %

■株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
■定時株主総会	毎年6月開催	
■基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	

■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■公告の方法 当社ホームページに掲載します。
(URL) <http://www.anritsu.com/ja-JP/koukoku.asp>

■単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(100株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数(100株)となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取請求・買増請求をする場合は、お取引先の証券会社(口座管理機関)にお問い合わせのうえ、お手続きください。特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求・買増請求の場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお問い合わせのうえ、お手続きください。

Anritsu
envision:ensure

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

